

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町4丁目6番11号

【電話番号】 (03)3270-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪府中央区瓦町1丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第3四半期 連結累計期間	第150期 第3四半期 連結累計期間	第149期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	357,137	388,814	482,143
経常利益	(百万円)	4,554	4,433	5,855
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,848	2,026	3,418
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,671	919	1,887
純資産額	(百万円)	67,848	67,615	68,164
総資産額	(百万円)	273,859	289,580	260,205
1株当たり四半期(当期)純 利益	(円)	19.47	13.85	23.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		13.84	
自己資本比率	(%)	24.1	22.6	25.4

回次		第149期 第3四半期 連結会計期間	第150期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.11	8.57

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第149期第3四半期連結累計期間及び、第149期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第149期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動状況は次のとおりであります。

（製紙及び加工等）

平成23年4月1日付でコアレックスホールディングス㈱（平成23年7月1日付でJPコアレックスホールディングス㈱に商号変更）の株式を取得したことに伴い、三栄レギュレーター㈱、道栄紙業㈱、信栄製紙㈱、サンペーパー㈱、旭栄紙業㈱、PULPPY CORELEX(VIETNAM)CO.,LTD.（平成23年9月27日付でJP CORELEX(VIETNAM)CO.,LTD.に商号変更）が主要な関係会社となっております。

（不動産賃貸）

前連結会計年度において主要な関係会社としていた㈱中井本社は、平成23年4月1日付の当社との合併により消滅したため、当第3四半期連結累計期間より主要な関係会社から除外しております。

前連結会計年度において主要な関係会社としていた㈱小牧紙流通センターは、平成23年12月1日付で当社所有の同社全株式を売却したため、当第3四半期連結累計期間より主要な関係会社から除外しております。

（その他）

前連結会計年度において主要な関係会社としていた㈱厚木紙流通センターは、会社清算により、当第3四半期連結累計期間より主要な関係会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による落ち込みの後、生産活動の正常化に伴い持ち直しの兆しが見られましたが、欧州の財政問題や新興国における金融引き締めの影響、また歴史的な円高が進行したことなどにより、先行きの不透明感が増しております。

紙パルプ業界では、被災した製紙メーカーの工場の操業が順次再開をするとともに、供給面での復旧も進んでまいりました。また秋口より実施した紙・板紙の価格修正も需要先に一定のご理解をいただくことができました。

当社グループは、JPグループ中期経営計画2013を策定し、既存事業の収益力強化に取り組むとともに、引続き海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大を図っております。当第3四半期連結累計期間においては、再生家庭紙を製造するコアレックス・グループが当社グループに加わりました。また、前連結会計年度中に当社グループに加わったグールド・グループの業績が当第3四半期連結累計期間においては、期初より反映しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間比8.9%増の3,888億1千4百万円になりました。利益面では、営業利益は10.9%増の43億2千1百万円、経常利益は2.6%減の44億3千3百万円になりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損の発生等により、28.9%減の20億2千6百万円になりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりであります。

(注) 当第3四半期連結累計期間より、中期経営計画において目標とする経営指標を経常利益としたことに伴い、セグメント利益を経常利益により記載しております。

「国内卸売事業」

紙は、震災による国内経済の停滞の影響による需要減に加え、円高を背景とした輸入紙増加など厳しい環境が一段と増しており、販売数量が低迷している結果となっております。板紙は、食品向けを中心に期初より一貫して前年同月に対し販売が増加しましたが、価格修正実施前の駆け込み需要も散見された結果、年末にかけては販売数量が減少しました。

この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.2%減の2,836億6千4百万円に、経常利益は3.9%増の38億6千5百万円になりました。

「在外卸売事業」

グールド・グループの業績が期初から反映したことにより、売上高は前年同四半期連結累計期間比59.7%増の836億5千1百万円になりました。利益面では、グールド・グループの業績が寄与したものの、前年同四半期連結累計期間に好調だった香港の子会社が減益となったほか、年央から中国市場の市況が軟化しJP中国が保有する在庫の評価損を計上したため、経常利益は59.9%減の1億9千7百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

コアレックス・グループを子会社化したことにより、売上高は前年同四半期連結累計期間比125.5%増の174億7百万円に、経常利益は72.6%増の16億7千9百万円になりました。

「不動産賃貸事業」

当社グループは、不動産の管理を一元化し、その有効活用の検討及び活用可能性の低い不動産の処分を進めております。当第3四半期連結累計期間は、旧中部支社跡地等を売却するとともに、倉庫賃貸を営む連結子会社(株)小牧紙流通センターの株式を売却しました。また、有効活用を検討している物件がある東京都に所在の主な賃貸オフィスビルについては、空室が発生しても当面は積極的な入居募集を実施しない方針とし、空室が増加しております。

この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比8.7%減の27億8千3百万円に、経常利益は31.6%減の6億6千6百万円になりました。

「その他の事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比38.4%増の13億1千万円に、経常損益は1百万円の経常損失(前年同四半期連結累計期間は5千8百万円の経常損失)になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて293億7千5百万円増加し、2,895億8千万円となりました。増加の主な内容は、コアレックス・グループの子会社化による有形固定資産等の増加と、銀行休業日の当第3四半期連結会計期間末日が決済期日の売上債権の増加であります。

総負債は前連結会計年度末に比べて299億2千5百万円増加し、2,219億6千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、コアレックス・グループの子会社化に伴い、製紙及び加工等事業の従業員数は前連結会計年度に比べ、466名増の1,011名となりました。また、連結会社の従業員数は、前連結会計年度に比べ492名増の2,978名となりました。

なお、従業員数は就業人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、コアレックス・グループの子会社化に伴い、製紙及び加工等事業の生産及び販売が著しく増加しております。

また、前連結会計年度中に当社グループに加わったグールド・グループの業績が期初より反映しているため、在外卸売事業の当第3四半期連結累計期間の仕入及び販売が著しく増加しております。

当第3四半期連結累計期間のこれらの実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
製紙及び加工等	20,546	207.6

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内卸売	263,012	96.3
在外卸売	75,889	164.9
合計	338,902	106.2

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内卸売	283,664	96.8

在外卸売	83,651	159.7
製紙及び加工等	17,407	225.5
不動産賃貸	2,783	91.3
その他	1,310	138.4
合計	388,814	108.9

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動
該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、コアレックス・グループの子会社化により、家庭紙製造設備等の有形固定資産14,594百万円が主要な設備に加わっております。

前連結会計年度末において計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等の著しい変動
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		150,215		16,649		15,241

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,708,000		
	(相互保有株式) 普通株式 706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,787,000	144,787	
単元未満株式	普通株式 1,014,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		144,787	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区日本橋本石町 4-6-11	3,708,000		3,708,000	2.4
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3-4-4	626,000		626,000	0.4
計		4,414,000		4,414,000	2.9

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906	3,654
受取手形及び売掛金	141,570	2 152,616
たな卸資産	20,282	25,418
その他	5,796	5,094
貸倒引当金	1,615	1,430
流動資産合計	169,939	185,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,760	29,922
土地	22,217	26,077
その他(純額)	6,197	10,907
有形固定資産合計	54,174	66,905
無形固定資産		
のれん	-	1,388
その他	1,415	1,357
無形固定資産合計	1,415	2,745
投資その他の資産		
投資有価証券	29,921	27,366
その他	5,584	7,992
貸倒引当金	894	835
投資その他の資産合計	1 34,610	1 34,524
固定資産合計	90,199	104,174
繰延資産	67	55
資産合計	260,205	289,580

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,156	111,029 ²
短期借入金	37,400	44,497
コマーシャル・ペーパー	5,000	14,000
1年内償還予定の社債	-	463
未払法人税等	792	824
引当金	1,588	844
その他	4,933	5,792
流動負債合計	154,868	177,448
固定負債		
社債	15,000	15,420
長期借入金	15,883	18,303
退職給付引当金	2,845	2,757
役員退職慰労引当金	577	71
負ののれん	60	-
その他	2,806	7,967
固定負債合計	37,173	44,518
負債合計	192,041	221,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	38,073	38,627
自己株式	1,477	1,478
株主資本合計	68,493	69,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,215	2,113
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	1,220	1,609
その他の包括利益累計額合計	2,441	3,724
新株予約権	-	41
少数株主持分	2,113	2,253
純資産合計	68,164	67,615
負債純資産合計	260,205	289,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	357,137	388,814
売上原価	329,048	356,049
売上総利益	28,089	32,765
販売費及び一般管理費	24,191	28,443
営業利益	3,898	4,321
営業外収益		
受取利息	72	63
受取配当金	597	684
負ののれん償却額	103	-
持分法による投資利益	285	158
その他	425	475
営業外収益合計	1,481	1,379
営業外費用		
支払利息	733	1,047
その他	92	220
営業外費用合計	825	1,267
経常利益	4,554	4,433
特別利益		
投資有価証券売却益	238	1,471
固定資産売却益	178	857
負ののれん発生益	21	58
補助金収入	69	-
その他	13	2
特別利益合計	520	2,389
特別損失		
投資有価証券評価損	270	1,559
段階取得に係る差損	29	264
投資有価証券売却損	27	202
関係会社整理損	16	51
固定資産処分損	53	31
その他	8	50
特別損失合計	402	2,157
税金等調整前四半期純利益	4,672	4,665
法人税、住民税及び事業税	993	1,756
法人税等調整額	779	670
法人税等合計	1,773	2,426
少数株主損益調整前四半期純利益	2,900	2,239
少数株主利益	52	214
四半期純利益	2,848	2,026

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,900	2,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,248	719
繰延ヘッジ損益	24	5
為替換算調整勘定	244	437
持分法適用会社に対する持分相当額	239	170
その他の包括利益合計	1,229	1,320
四半期包括利益	1,671	919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,646	743
少数株主に係る四半期包括利益	25	176

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、コアレックスホールディングス(株) (平成23年7月1日付でJコアレックスホールディングス(株)に商号変更)及びその子会社の三栄レギュレーター(株)、道栄紙業(株)、信栄製紙(株)、サンペーパー(株)、旭栄紙業(株)、コアレックス(株)、PULPPY CORELEX(HONG KONG)LTD. (平成23年7月6日付でJP CORELEX(HONG KONG)CO., LTD.に商号変更)、PULPPY CORELEX(VIETNAM)CO., LTD. (平成23年9月27日付でJP CORELEX(VIETNAM)CO., LTD.に商号変更)は、当社による株式取得のため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)中井本社は、第1四半期連結会計期間において当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。前連結会計年度において連結子会社であった(株)厚木紙流通センターは、第1四半期連結会計期間より会社清算のため連結の範囲から除外しております。前連結会計年度において連結子会社であった(株)小牧紙流通センターは、当第3四半期連結会計期間より当社所有の同社全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2億4千万円減少し、その他有価証券評価差額金は1億7千7百万円、法人税等調整額が6千3百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。 PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD. 704百万円 天津日海輝陽再生資源回収有限公司 444 " " 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司 235 " " Kosoku Paper Ltd. 128 " " 川辺バイオマス発電(株) 98 " " Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd. 19 " " 青島王子包装有限公司 18 " " Japan Pulp & Paper(Australia)Pty.Ltd. 10 " " Fine Paper Takeo(M)Sdn.Bhd. 3 " " 合計 1,659 " "	保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。 天津日海輝陽再生資源回収有限公司 432百万円 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司 146 " " Kosoku Paper Ltd. 120 " " Japan Pulp & Paper(Australia)Pty.Ltd. 50 " " Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd. 26 " " 川辺バイオマス発電(株) 19 " " 青島王子包装有限公司 17 " " Fine Paper Takeo(M)Sdn.Bhd. 2 " " 合計 811 " "
(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は85百万円であり、旧連結子会社ジェーピー・リース(株)が契約上の地位を譲渡したリース債権のうち90百万円に対して、債務保証を行っております。 手形遡及債務 受取手形割引高 27百万円 受取手形裏書譲渡高 50 " " 輸出信用状付荷為替手形 46 " "	(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は82百万円であり、旧連結子会社ジェーピー・リース(株)が契約上の地位を譲渡したリース債権のうち11百万円に対して、債務保証を行っております。 手形遡及債務 受取手形割引高 20百万円 受取手形裏書譲渡高 14 " "
1 個別引当の貸倒引当金(総額276百万円)が対象債権より直接控除されております。	1 個別引当の貸倒引当金(総額505百万円)が対象債権より直接控除されております。 2 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 4,743百万円 支払手形 1,679 " "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,721百万円	2,806百万円
のれんの償却額		122 " "
負ののれんの償却額	103百万円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	733	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	733	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	733	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	733	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	293,029	52,393	7,720	3,049	946	357,137		357,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,160	402	5,717	271	1,280	16,831	16,831	
計	302,189	52,795	13,437	3,320	2,227	373,967	16,831	357,137
セグメント利益 又 は損失()	3,720	492	973	972	58	6,099	1,545	4,554

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 1,261百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	283,664	83,651	17,407	2,783	1,310	388,814	-	388,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,099	510	13,228	19	1,240	28,097	28,097	-
計	296,763	84,161	30,635	2,802	2,550	416,911	28,097	388,814
セグメント利益 又 は損失()	3,865	197	1,679	666	1	6,406	1,972	4,433

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 1,621百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間に策定したJ Pグループ中期経営計画2013において目標とする経営指標を経常利益により決めました。これに伴い、セグメント利益又は損失については、税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より経常利益を基礎に記載し四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行うこととしております。

なお、変更後の方法により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間にコアレックスホールディングス㈱（平成23年7月1日付でJ Pコアレックスホールディングス㈱に商号変更）の株式を取得したことにより、「製紙及び加工等」セグメントの資産が、前連結会計年度に比べ21,496百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

平田倉庫(株)

分離した事業の内容

連結子会社(株)小牧紙流通センター

事業分離を行った主な理由

当社グループは不動産賃貸事業において所有不動産の選択と集中を進めており、(株)小牧紙流通センターが所有する不動産について借主等への売却を交渉した結果、借主のうち1社に当社所有の同社全株式を譲渡することといたしました。

事業分離日(株式譲渡日)

平成23年12月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする当社保有全株式の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益(関係会社株式売却益)

969百万円

譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 6百万円

固定資産 248 "

資産合計 254 "

流動負債 65 "

固定負債 484 "

負債合計 548 "

会計処理

譲渡した(株)小牧紙流通センターに関する投資は清算されたものとみて、譲渡対価(現金)と、譲渡した(株)小牧紙流通センターの株主資本相当額との差額(固定資産未実現損益の実現による損益を含む)を関係会社株式売却益として認識し、四半期連結損益計算書上「投資有価証券売却益」に含めて表示しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

不動産賃貸事業

(4) 当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 57百万円

営業利益 50百万円

経常利益 44百万円

(5) 継続的関与の主な概要

当社は平成23年12月31日現在、(株)小牧紙流通センターに対して536百万円を貸し付けております。なお、同社が保有する不動産に関して担保を徴求しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円47銭	13円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	2,848百万円	2,026百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	2,848百万円	2,026百万円
普通株式の期中平均株式数	146,298千株	146,284千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		13円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		126千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年10月25日開催の取締役会において当期の中間配当金について次のとおり決議しました。

- 1 1株あたり中間配当金 5円00銭
- 2 中間配当金総額 733百万円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 英雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。